

1. 基礎情報

自治体名	岐阜県
担当部署名	総合企画部 外国人活躍・共生社会推進課
電話番号	058-272-1483
ホームページ	https://www.pref.gifu.lg.jp/page/4497.html



岐阜県在住外国人相談センター

在留外国人数	令和6年12月現在	74,750	人	住民基本台帳人口に占める割合	3.9	%
うち、国籍別上位3ヶ国の人数及び国籍名	1位 (フィリピン)	16,280	人	2位 (ベトナム)	15,151	人
				3位 (ブラジル)	12,337	人

2. 多文化共生に関する活発な取組や、独自性・先進性のある取組の内容

大分類	コミュニケーション支援	
小分類	行政・生活情報の多言語化、相談体制の整備	
具体的な取組内容	取組のポイント	多言語による相談体制を充実・強化し、外国人県民が安心して生活することができる。 ・「岐阜県在住外国人相談センター」を設置し、相談員による多言語（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）での相談対応、各種行政窓口等への派遣を行うとともに、窓口に来られない外国人県民のため、通訳を介して三者通話ができる「トリオフン」を設置。 ・また、多様な相談に対応するため、専門家と連携した「行政書士相談」、「カウンセラー（こころの）相談」、「名古屋出入国在留管理局職員による相談会」を実施。 トリオフン対応言語：15言語（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、韓国語、スペイン語、クメール語、ミャンマー語、マレー語、モンゴル語、ウクライナ語） ・岐阜県国際交流センターのホームページ及びSNS等により、国際交流センターやNPO等の活動、生活情報、国際理解、多文化共生に関する情報を発信。また、県ホームページに自動翻訳機能を備えるなど、多言語対応の充実を図っている。
大分類	コミュニケーション支援	
小分類	日本語教育の推進	
具体的な取組内容	取組のポイント	日本語教育に係る人材育成等を実施し、日本語学習の環境整備を支援する。 ・県内における日本語教育の総合的な体制づくりを推進するため、県に日本語教育総括コーディネーター（1名）を配置。 ・地域日本語教育コーディネーターを市町村等へ派遣し、地域日本語教室の運営等に係る助言を実施。 ・日本語指導者や学習支援者（ボランティア）等を育成するため、日本語教育人材育成研修会等を開催。 ・地域日本語教室で活用可能な汎用性のある標準的なカリキュラムや教材を作成。 ・県内の日本語教室に関する情報を多言語で発信。 ・令和6年6月には「岐阜県日本語学習支援センター」を開設し、日本語教育人材の育成や地域日本語教室支援等の業務を支援センターに集約するとともに、相談窓口を設置することで、外国人県民の日本語学習に関する支援体制を充実。